

議会だより

じだい
掛け声あわせ 神輿を担ぐ



春季大祭・建部祭り 苗村神社(五個荘木流町)にて

Contents

- 3月定例会代表質問 2
- 3月定例会一般質問 6
 - 平成26年度の予算 13
 - 委員会のうごき 14
 - 審議結果の一覧 15

平成26年

第37号

5月1日発行

代 表 質 問



東近江市民クラブ

畑 博夫

小椋市政5本の柱で市民に夢を！

問 市長は、3つの理念・5つの基本政策を基軸とした公約を、攻めの姿勢でスピード感を持って進め、市民の幸せの向上、将来に夢を持てるまちづくりを目指す、常々発言されている。

大変厳しい財政状況の中、市長は、新年度予算をどのような視点で編成したのか。

答 26年度予算は、私にとって初めての通年予算となります。

この地域を10年後20年後、どのように発展させるのかと、大局的な方向性を描いたうえで、予算につなげたいとの思いから、予算編成に着手する際には職員に対して「市民が夢を持てる予算となるように」と指示をしま

した。

今日までの日本経済の構造は、大都市や生産基地が発展すると、周辺も発展するという外発的なものでした。

しかし、これからはそれぞれの地域が持つ豊かな資源を活用し、地域経済の発展につながるよう、自己完結型のまちを目指していかなければならないと考えています。

事業執行については、これまでも国や県の支援を受けながら、安定した財政運営ができるように最大限の配慮をし、予算執行に努めています。

国では、25年度も景気回復と確実な成長軌道に繋げるため、大規模な補正予算が編成されました。当市では国の施策に呼応

し、26年度に予定していた小・中学校などの義務教育施設の建て替えや改修事業の予算を25年度に前倒しをして、消費税引き上げによる景気の腰折れがおこらないよう、早期発注・完成に努めています。

道路改良事業などの大型建設事業も計画的に進めており、あわせて国道や河川整備などは早期完了をいただけるよう関係機関に強く要望を重ねていきます。

そのため、26年度予算は住民の暮らしを守り住みやすく魅力ある東近江市を築くため、地域の経済活性化につながり即効性が高いこと、将来の市の飛躍に向けた布石となること、両方の視点を持つて、公約に掲げた5つの基本政策に基づき、予算編成に努めました。

①地域の活性化と基盤整備の充実では、商工振興対策や就労対策、道路改良など。

②地域医療・保健福祉の

充実では、病院の整備や医師確保・福祉医療費助成の拡充や生活困窮者自立支援など。

③農林水産業の保護・育成では、地域資源を最大限に活用できるよう特産物振興対策や農産物の販売強化など。

④教育・子育て支援の充実では、学力向上対策や保育園の待機児童対策、学校施設整備など。

⑤安心・安全なまちづくりでは、防災対策や道路・橋梁の点検、昨年の台風18号の被害対策など。

以上、当市の将来に夢が持てるよう、まちづくりを進めたいと考えています。

問 景気を下支えする経済対策として、リフォーム助成制度および、市内中小企業への人材育成支援制度の創設の考えは。

答 市内経済の活性化と居住環境の向上を図るために、地域商品券を活用した住宅リフォーム助成制度の創設や、耐震化と

併せて行われるリフォーム工事についても助成の対象とするなど、制度の研究をしたいと考えています。

また、26年度からは、さらに耐震改修を促進するために、無料で診断するだけでなく、概算工事費や補強案を示す取り組みを行い、安心・安全なまちづくりを進めていきたいと考えています。

次に、中小企業対策として、技能育成の施設を

検討してはとのことですが、企業にとって人材・技能の育成は企業の存続をも左右するほどの重要な課題であると承知しています。

また、市内の中小企業では、いまだに景気回復感が実感できない段階ですが、大企業と比べて資本や人材に余裕がなく、従業員の人材育成に費やす時間や経費の支出は、困難であることも推察できます。



全国に誇れる伝統を継承し、ろくろを操る木地師

代 表 質 問

中小企業においては、これらのことを踏まえた上での対応を考えていかなければならないため、国の制度を広く活用されるよう経済団体等と連携して啓発していきたいと考えていきます。

問 当市の基幹産業である農業を守り、持続可能な農業の実現と農村の活性化を図るために、農業者自らが自立できるように努力することはもちろんであるが、行政の指導や支援が必要では。

答 魅力ある農業、活力ある農業とするため、国の補助制度を積極的に活用し、農地や用排水路の管理保全を行う農地・水共同活動や、集落営農法人に営農用の機械導入の支援を行う事業等に取り組んでいます。

また、需要の高まっている業務用・加工用野菜の産地化を目指し、J Aとも連携して生産コストの削減や、安定出荷のための機械・施設の導入を



大型機械でのニンジンの収穫

図り、農業所得の向上や経営安定化、後継者の育成を進めます。

さらに、26年度には農業の6次産業化を推進するため、農産物加工のための設備、器具等にも助成する計画です。

当市において高品質な米をはじめ野菜、果樹などの農産物が生産されていますが、市内の一般の

商店や量販店で買求めるにくい状況にあります。

今後は、市民が地元の高品質な農産物を容易に買求めるられる仕組みづくりも検討したいと考えています。

問 市長の子どもしじょうのまへの思いは。

答 羨にっいては、特に難しいことを言っているのではなく、小中学校において普段の学習指導や生活指導を通して、きちんとあいさつをする。返事をする。生活マナーを身につける。また、お年寄りを敬うなど、わが国のすばらしい道徳観に基づく社会性を身につけさせたいと考えています。



公明党

竹内典子

女性の健康は市民幸せのカギ

問 合併10年を迎え、均衡ある発展を実感できるかどうかは大きな課題だが、市長の5つの基本政策のうち、均衡ある発展に込める思いは。

答 各地域が持つ個性を大切にし、豊かな地域資源に磨きをかけ、地域活力の全体的な底上げを行うことが、均衡ある発展であると考えています。

問 働く世代の女性支援のためのがん検診事業として、個別に受診を勧めることについて。

答 ①26年度に20歳、40歳になる人への対応。
②21～24年度までの間に検診無料クーポンを受取ったが、未利用の人への対応。
③クーポンを受領し、使

を勧めています。

問 胎児が育ちにくい不育症の治療費助成は。

答 不育症治療を受けている夫婦に対して、年間、保険適用の検査・治療費用に対しては、本人負担の半額、上限5万円を、保険適用外の検査費用に対しては、本人負担の全額、上限10万円を5年間助成します。

問 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の支給開始は。

答 26年10月の予定ですが、なるべく早い時期に給付したいと思っています。



乳がん検診には欠かすことができないマンモグラフィ

代表質問



市政太陽

杉田 米男

小椋市政2年目を問う

問 合併後、最大規模の予算が計上されているが、健全な財政運営は。

答 予算規模はそれに伴い、国の経済再生に対応し、市内の経済を活性化させるための予算編成となり、合併後最大規模となりました。

問 26年度は、以前から計画していた市役所本庁舎の耐震補強・大規模改修をはじめ、コミュニティセンターの整備など、大型建設事業が集中する年度です。

答 26年度は、以前から計画していた市役所本庁舎の耐震補強・大規模改修をはじめ、コミュニティセンターの整備など、大型建設事業が集中する年度です。



改修・増築が待ち遠しい 能登川支所・コミセン(完成予想図)

順位・規模を勘案し、各課からの予算要求額に対し20億円規模で削減に取り組みました。今後においても、基礎的財政収支のバランスにも配慮し、また、国の財源も最大限に活用し

ながら、堅実な財政運営に取り組んでいきます。

問 合併特例債の現状と今後の対応は。

答 当市における合併特例債の発行総額の上限は57.5億円です。

25年度末の発行累計見込額は、基金に積み立てた38億円を含め25.2億9千万円です。26年度当初予算に計上している額とあわせると、29.7億3千万円の発行となります。

合併特例債の発行期間を5年延長する場合は、県知事との協議を経て、市議会の議決を得ることが必要です。

今後、議会と協議しながら進める考えです。

問 今議会に提出された25年度補正予算の事業は、26年度中に完了するのか。

答 国の地域経済対策として大型補正予算に対応し、学校施設整備事業等を中心に、補正予算を編成しました。

これらの事業については、26年度中に工事の完了を予定しています。

問 27年春オープン予定の(仮称)奥永源寺道の駅は、地域振興機能を兼ね備えている施設であるが、商業部門においては、しっかりとした経営手腕と創意工夫がされなければ成功は難しい。

答 オープンまでの対策は、この道の駅は、国道421号沿いの旧政所中学校校舎を活用し、休憩・情報発信・地域連携

機能を持つものです。あわせて、地域振興に寄与することを目的として、来訪者に地域の魅力を発信し、市の東の玄関口として、来訪者と東近江市を繋ぐ拠点づくりを計画しています。

一般的に、道の駅は華やかで物販中心のイメージがありますが、当施設は地域コミュニティ機能を併せ持ち、旧政所中学校を有効的に再利用するものです。

今後は、26年8月の道の駅登録を目指し、認定されると開設

予定駅として、全国的に情報が流れるので、この機会をとらえて積極的にPRに努めます。

特に商業部門において、経営手腕に長けた人材にも運営に加わっていただくなど、民間

企業の手法を活用して計画を進めていきたいと考えています。

問 能登川病院の経営形態の結論はいつになるのか。

答 施設や療養環境の改善として、26年3月末には1階に健診部門を増築。また、5人部屋を4人部屋に改修し、102床の病院に生まれ変わります。

今後も、継続的に地域医療を提供することが重要であると考えており、医師、看護師をはじめすべてのスタッフが最大限の努力をしています。

26年9月には、取り組みの結果や見通しなどを踏まえ、方向性を明らかにする考えです。



道の駅に模様替える 旧政所中学校

災害発生時の緊急情報を市民へ伝達するための告知端末機を、全戸に整備するための予算が計上されているが。

問 災害発生時の緊急情報を市民へ伝達するための告知端末機を、全戸に整備するための予算が計上されているが。

答 近年、多発している豪雨災害や地震災害に対しては、迅速な防災情報

代 表 質 問

を確実に伝達することが重要です。

そのため、既存の光ケーブル網を利用した新たな告知端末機を、市内全戸に整備するための調査費を計上しています。

基本計画の策定業務においては、システム構成や整備方法を検討していく中で、事業費を明らかにし、問題点などについても十分検討します。

問 農業支援策について、農家の方への周知・伝達はしっかりとされているのか。

答 事業概要の変更や制度説明、補助事業の要望照会においては、農業組合長や経営体の代表者に逐次通知し、法人化を計画される地区には職員が直接出向き、相談や説明を行っています。

また、市内4J・Aと連携して農家に伝達するほか、農業委員や直売所へも制度の案内に努めています。



日本共産党議員団

田郷 正

安倍暴走政治への見解は

問 安倍政権は、消費税増税や秘密保護法の採決

強行、靖国参拝、原発再稼働・輸出の推進、公約違反のTPP交渉、さらに憲法解釈を変えて集団的自衛権の行使に踏み出そうとしている。

国民に負担を押し付け、国民生活を破壊し、憲法のもと立憲主義まで否定

する安倍政権は暴走していると思えない。市長の考えは。

答 安倍政権が立憲主義を否定しているとは思っていません。最近、なぜか事を急いでいるような感じがありますが、さらなる景気浮揚に努めていたのだと思います。

引き下げなど、市民のくらしを守る予算確保を最優先すべきでは。

答 市内の経済活性化に繋がり即効性が高いこと、将来の東近江市の飛躍に向けた布石となること、両方の視点を持って予算編成に努めました。

施設整備などのハード事業に留まらず、防災力強化や働きやすい環境づくりのための保育園入園待機児童解消への取り組み、若者の就労サポート等の雇用対策や商工振興など、様々な観点から地域経済活性化に向けて即効性の高い取り組みを実施します。

道路や街路の整備、橋梁や農業用施設のストックマネジメント(注)に取り組みます。

また、教育環境整備や学力向上に向けた取り組み、子どもの医療費助成や不育症治療費助成などの少子化対策、スポーツを核にした地域振興などの取り組みを進める予算としました。

問 市は、施設の管理経費は使用料と税金で賄っており、利用者との間に不公平感が生じるので、受益者負担の原則から各コミセンや学習施設、体育館などの使用料を現在の平均1.2倍から1.5倍に引き上げて、減免・免除は極めて限定的にする方向で議論している。

受益者負担の考え方を公の施設の使用料負担に持ち込むことは、負担できない人は使えなくても仕方がないという考えにつながるもので、これ以上の負担を市民に押しつけるべきではない。

答 施設使用料の見直しは、行財政改革計画に基づき、検討することとしています。

利用者に影響が大きいため、行政改革推進委員



公共施設利用料の見直しには一考を

会で議論をまとめ、提言書を提出していただきました。

現在、この提言書の考え方を尊重しながら施設使用料の見直しについて検討しているところです。市の見直し方針(案)を策定した時点で、議会の意見もお聞きして方針を決定したいと考えています。

(注)

ストックマネジメント
既存の建築物(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法

住宅リフォームの推進で需要の掘り起こし

問 26年度予算案では、企業立地奨励金に1億7千万円や道路新設と街路事業に17億円もの予算を計上。こうした予算を見直した上で、住宅や店舗のリフォーム助成制度の創設、国民健康保険料の一人1万円の



一般質問

同じ被害を繰り返さないために



公明党

村田せつ子

問 台風18号の大雨により、日野川・佐久良川の合流地点で濁水があふれ、水田および蒲生SICのアクセス幹線道路の市道が冠水した。同じ被害を繰り返さないために、早急に河川改修計画を示し、整備を進めていくべきでは。

溝など、県が適切に管理するよう要望していきます。今回、河道内の竹林の伐採が行われる予定です。

答 災害に強い河川整備を目指していきます。河川改修が進むまで、河道内の掘削や合流地点の浚

問 子どもたちが読書への意欲を高め、図書館利用の推進を図るため、預金通帳のように貸出日や本のタイトル、著者名が印字され、借りた本の履歴を残す読書通帳導入の検討を。

答 専用の機器を導入することについては多額の費用が必要ですが、現在は、学校図書館への司書配置を積極的に行っており、今後も配置の継続と鮮度の高い図書の整備に努め、読書環境の充実を図ってまいります。



台風18号により 湖と化した道路と田んぼ

問 道路整備アクションプログラムでは、地域性を考慮しているのか。また、道路整備計画に

答 マスタープランは5年毎に見直すことになっています。今回、事業の重点化で早期に効果が現れるように策定しました。なお、幹線道路を対象に均衡ある発展を見据え、ワーキング部会で意見をいただき、地域性も考慮しました。

問 湖東地区の道路整備計画は。

答 アクションプログラム後期計画で愛知川右岸道路を計画しました。幹線道路には県道が多く、県に対して要望をしています。

問 湖東地区の道路整備計画は。

答 八千代橋以北の歩道設置は順次整備をいたたく予定です。菩提寺地区

問 湖東地区の道路整備計画は。

答 八千代橋以北の歩道設置は順次整備をいたたく予定です。菩提寺地区

道路整備アクションプログラムについて



市政太陽

西澤善三

問 少子化問題に対応するため、結婚、妊娠、出産、育児の一貫した切れ目のない支援を行う地方自治体に国が支援を決定した。産後ケアなど適切で充実

した計画を。

答 この事業に対して積極的に取り組み、当市の特性を活かした支援を行いたいと考えています。

では住民合意が必要であり、小田対地区の県道改修とともに早期着手は困難な状況です。大清水地先の歩道設置と安壺川改修は要望を行います。

なお、県のアクションプログラムの中に国道307号バイパスと、今在家八日市線の中岸本地先の整備が位置づけられています。



離合ができない湖東地区の幹線道路

合併10年市長の所信は



市政太陽

北浦義一

問 当市は合併から10年を迎えるが、合併効果が市民には見えてこない。節目に当たり、合併効果や足腰の強い自治体となれたのか、総点検や検証が必要。

だが、10年間の総括も含めてまちづくりの課題を洗い出す必要があると考えています。

答 合併以降スケールメリットを生かしたまちづくりに取り組みできま

今後、合併支援措置は段階的に削減されることから、引き続き行政改革に取り組みが必要があります。

問 合併以降スケールメリットを生かしたまちづくりに取り組みできま

歴史と文化や伝統、質の高い農産物など当市の豊かな地域資源を最大限に活用して、地域経済の

一般質問

活性化のため、企業誘致や雇用の創出など、攻めの姿勢で施策を展開し、自己完結能力のあるまちづくりを努めていきます。

問 合併10周年の式典を27年2月11日に予定されているが、この機会に市民生活の最高規範となる、東近江市民憲章を制定す

べきでは。
答 合併当初は、市民憲章についての機運が醸成されていなかったため、議論はしていませんでしたが、26年度は合併10年の節目に当たることから、市民憲章を協議いただく委員会を設置し、市民からの意見を伺いながら、議論を深めていきます。



落ち着いて学習できる環境を



市政太陽

大橋 保治

問 近頃、一部の小学校では、高学年数人が授業中に歩きまわり、他の教室に入り授業にならないケースや、スプレーによる落書き等があり、子ど

もが勉強に集中できず、楽しい学校生活を送れない環境がある。
答 保護者からは、学校生活が不安で、このままで大丈夫なのかという相談



健やかな成長に期待

をいただいている。

学校からは、各家庭に「参観日だけでなく、いつでも子どもたちを学校に見に来て下さい」と学校便りをお願いされている。

このような状況を市は把握しているのか。

また、特別支援学級にも影響があると聞くが現状は。

さらに、学級崩壊など学校での出来事が原因で療養休暇を取得したり、離職した教員はいるのか。

答 子どもたちが、教室内で勝手な行動をして、教師の指示や指導に従わず、授業がうまく機能しない状況は市内においても見られます。

程度の差はあるものの、同様の報告は、25年度市内3校から受けています。
特別支援学級に影響が及んでいることは憂慮しています。子どもたちの規範意識の醸成のため、家庭や地域と連携し、児童生徒が安心して学習で

スポーツで健康なまちづくり



市政太陽

安田 高玄

問 スポーツを活かしたイベントや取り組みは。

答 市民体育大会、ドラゴンカーヌー大会、市民駅伝大会、元日健康マラソン大会などがあります。

特に、元日健康マラソンは全国からの参加者があり、年々増加しています。

問 36年開催予定の滋賀国体について、当市の考えや方針、競技招致は。
答 国体開催まであと



元日から健脚を競うマラソン大会

きる環境づくりに努めていきたいと考えています。また、ここ数年では、学級運営が困難という理由で退職した者はいますが、休暇を申し出た教員はいました。

的に準備作業を進めなくてはならないと考えます。市内の体育施設の多くは、国体競技会場として利用可能と考えています。

問 スポーツを通じたまちづくり、人づくりは。
答 高齢化が進む中、健康寿命の延伸を図るため、何らかのスポーツに親しみ、活気ある健康なまちづくりを目指します。

また、ルールを守ることや礼儀の大切さを教えることが、心身に健やかな子どもたちの育成に繋がると思います。

問 市の体育事業や国体に向けての予算は。
答 施設整備については、老朽化による改修や耐震化に伴う工事費を計画的に予算化していきます。

26年度予算では、国体関係の予算は計上していませんが、競技種目会場が決定次第、必要となる施設の改修等の予算化に努めます。

一般質問

強く豊かなまちづくりを



市政太陽

鈴木重史

問 愛知川左岸道路整備の今後のスケジュールは。

答 東近江市道路整備アクションプログラムでも、都市計画道路八日市北部線として事業後期着手路線に位置づけ、整備主体が県にかかる部分は、ルート選定後に県と協議を進めていきます。

ていただき、場所決定しました。

幼稚園の今後については、地元の自治連合会関係者の皆さんと協議をしていきます。

問 自治会組織体制および加入の現状と、市広報紙等の配布方法は。

答 住民が自治会の必要性を実感し、設立の機運が高まるよう、地区自治会連合会や住民の協力を得ながら推進をします。

広報紙の配布については、新聞折り込み、自治会配布、いずれの方法でも全戸配布を満たしていないことから、今後も検討を重ねます。

問 強く豊かなまちづくりのための歳入増と、歳出減の取り組みは。

答 地域の活性化と基盤整備の充実を図り、企業誘致の推進に伴う税収増と公有財産の有効活用や処分を実施し、収入増を図ります。

歳出削減については、総合計画を推進し、選択と集中を図り、実施計画の更新を通じて事務事業の見直しを行います。

ザの発症を完全に防ぐものではないことから、現時点では検討をする予定はありません。

問 市民の健康維持や医療費の抑制のための、特定健康診査の受診率向上策は。

また、国民健康保険だけではなく、他の健康保険や各種団体との更なる連携は。

答 各保健センターでの集団健康診査や、未受診者への個別訪問などを実施していきます。

また、連携については、個人情報などの課題はありますが、日程や受診項目の調整などを行うことで、市内全体の受診率向上に努めていきます。



今後の運営が注目されている寺幼稚園

問 野幼稚園の建設場所決定経緯と、寺幼稚園の存続は。

答 野幼稚園の隣地を地元土地改良事業により、施設用地として確保をし

未来のための真の投資を



無党派

坂口明徳

問 インフルエンザ患者数のうち8割を15歳以下の子どもたちが占めている。予防接種の費用の一

部を助成するべきでは。

答 当市独自の助成については、インフルエンザ予防接種がインフルエン

問 交通政策基本法が国会で成立したが、当市のちよこつとバス・ちよこつとタクシーなどを含む、今後の交通政策は。

答 少子高齢化が進む中で、公共交通の果たす役割がさらに重要性を増す

と認識しています。

今後は、基本計画の策定や財政支援など、国の動向を注視しながら、他の交通事業者との連携を図りつつ、公共交通の維持・発展に努めていきます。

特別支援教育・発達支援は行政の責務だ



無党派

横山榮吉

問 新年度予算で特別支援教育・発達支援への積極的な取り組みを。

答 26年度の特別支援教育に関する施策は、小中学校での特別支援教育支援員の配置や、支援方法について考える発達障害サポート事業、専門家を派遣し授業改善に向けた助言を行う事業などを計画しています。

して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善、または克服するために適切な教育的支援を行い、個々の自立に向けた指導の充実を図っていきます。

また、特別支援学級に在籍する児童生徒については、個々の状況を把握

また、特別支援学級に在籍する児童生徒については、個々の状況を把握

発達支援に関しては、27年4月から在宅3歳児の通所療育事業では、療育日を週2日から5日に増やし、療育時間も2時間から4時間に延長します。

次に、保育所などを利



市民の頼り ちよこつとバス

一般質問

基盤整備の充実を



東近江市民クラブ 西崎 彰

問 大中地区の排水ポンプ場の国営施設応急事業への早期着手を。

答 国営施設応急対策事業の27年度着工に向けて事務を進めており、排水

ポンプの更新や建屋の耐震化、幹線排水路の一部改修を予定しています。

また、排水機場の電源施設については、かさ上げによる洪水対策を検討



ポンプの老朽が心配な 琵琶湖干拓新田排水機場

問 自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍していた生徒の進路状況は。

また、1名が児童福祉施設に入所、1名が企業に就職、1名が在家庭となっています。

また、継続事業として、東近江総合医療センターでのカウンセリソングや、児童保育所への巡回相談事業を行うなど、今後も関係機関や関係課と連携するとともに、職員を増員し支援体制の整備充実を図ります。

答 24年度に卒業した生徒は12名で、全日制高等学校5名、単位制高等学校2名、高等技術専門学校1名、高等養護学校へ1名が進学しました。



市内3カ所にある通所施設 ことばの教室

しています。

問 大中地区の排水路の整備は。

答 大中地区集落の北側の排水路は、通常時琵琶湖へ直接排水しています。しかし、洪水等により琵琶湖の水位が上昇すると逆流が生じる事から、樋門を設けて防ぐ構造となっています。このため、樋門を閉じた状態で雨が降り続けると集落の排水路に流れ込む事になります。具体的な対策として、

排水路の断面を大きくする改修工事や緊急排水ポンプの整備が考えられます。

地域の特徴を活かしたまちづくり



東近江市民クラブ 西澤 由男

問 蒲生地区の諸団体が中心となって取り組んでいる、エコまちプロジェクトに支援を。

また、市道学校横山線の完成までに、交通量緩和のため迂回路が必要と考えるが。

答 食・エネルギー・ケアの3つの分野に、あらゆる社会的な視点から取り組むこのプロジェクトは、環境省の評価も高く、市としても引き続き応援をしていきます。

問 蒲生SICの更なる活用のためにも、蒲生工業団地の操業率を上げるためにも、地区計画で企

問 愛知川河口の土砂、流木やゴミの撤去は。

答 関係自治会からの要望を受け、県に要望しています。

現在、阿弥陀堂町から新宮町にかけて河川内の竹木伐採について、入札の準備をしています。

問 ちょこっとバス・タクシ



市有残地を開放して避難場所の更なる確保を

答 1か月間の利用者数は、バス1万2300人、タクシー2500人です。内、蒲生地区のタクシー利用は月80人です。地域によって利用状況に格差があり、更なるPRが必要と考えます。

問 長峰団地の危機管理体制整備と、団地内に残る市有地の有効活用は。

答 長峰自治会には、一時避難場所確保のため、市有地を多目的広場として使えるようにしてきました。今後も可能であれば貸し付けや売却も含めて検討いたします。

一般質問

こどもの歓声が響きわたるまちに



東近江市民クラブ 和田喜藏

問 当市の少子高齢化の予測と具体的な対策は。

答 少子高齢化は今以上に進むと予測されます。全ての子育て家庭を支援する仕組みづくりや、健やかに産み育てる環境づくり等の施策に取り組む東近江市次世代育成支援対策地域行動計画に基づく事業の推進や、東近江市子ども・子育て支援事業計画の策定をすすめています。

さらに、国が示している地域少子化対策強化事業にあげられている、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援の仕組みづくり積極的に取り組んでいきます。また、高齢化



期待をこめて集い合う

対策としては、26年度より策定予定の次期高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画において、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援

が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、介護保険施設の整備や介護予防事業を推進していきたく考えています。

問 婚活の取り組みは。

答 まち協等が取り組まれている婚活事業に対して、市などのホームページでの情報発信や、公営バスの貸し出し等の支援

をしています。

今後、婚活事業を実施する団体に地域活動支援補助金の交付や、市の後援事業とするなど、支援を行っていく考えです。

マクロ経済を学ぶべき



東近江市民クラブ 市木 徹

問 当市の26年度予算額466億円のうち、普通建設事業費は68億5千万円が計上されている。

市内の土木・建築・電気・水道・ガス事業の年間生産額は、292億5千万円。普通建設事業費の全てを市内業者に発注すると、23%もの市内建設経済のシェアを担っている。

市内の産業に与える効果は発注額だけでなく、一般には、普通建設事業費の1.4倍の経済効果があるとされている。資材等の生産に伴う一次波及効果や、利益により消費さ

れる二次波及効果を加えると、経済効果は97億円にもなる。事業に伴う雇用誘発も大きく、計算上は669人となる。

現在、建設事業費で市内業者へ発注となっている総額は、

市内にお金を還流するために、市内業者の育成をするために、市内経済の好転を進めて税収の確保をするためにも、市内発注が大切と考えるが。

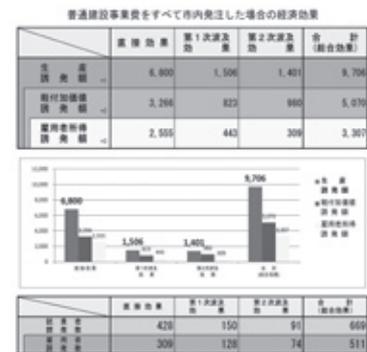
答 24年度実績で市内業者への発注総額は、35億8千万円で全体の65%です。

市内業者への発注を大幅に増やすことは大切であり、市予算の普通建設

事業は、地域産業における経済影響が大きいと考えています。

当市の入札については、透明性の確保・公正な競争の促進・適正な施工の確保を保ちつつ、

市内業者の受注機会に配慮しながら執行に努めています。



南の玄関口の活性化を



東近江市民クラブ 周防清二

問 史跡指定された雪野山古墳の発掘25周年を記念した取り組みと、観光への活用は。

答 平田地区や隣接する

蒲生地区を中心に、重要文化財に指定された出土品の展示や講演会の開催など、身近な歴史や文化財を再認識してもらえ、記念事業を行います。史跡の観光活用のため、資料館などの施設整備が

全国で行われていますが、その全てで十分な効果が上がっているわけではなく、持続可能な経営見通しが必要です。

雪野山古墳周辺には、木村古墳群や八幡社古墳群など、日本の古墳群のあり様をこの一帯で見ることができ、周辺の古墳群と結び付け、観光資源として発信力を高められます。

一般質問

問 蒲生SIC周辺に農産物直売所を整備する考えは。

答 25年12月の開通を契機に、周辺地域を活性化する手段として農産物直売所の整備は必要と考えます。現行では、都市計画

法上の許可を要しない施設は、農業者やJ・A・農業法人等が農業の用に供する施設しか設置できません。具体的には育苗・乾燥施設、農機具格納庫等が該当します。直売所としては、地域



価値の高い観光資源となる雪野山古墳・三角縁神獸鏡

で生産される農産物を原材料とした集出荷、または加工施設に、部分的な小売りが認められるものですが、開発許可が必要です。引き続き、効率的な利用を検討します。

安定した財政運営に向けて



東近江市民クラブ 加藤 正明

問 当市の財政状況は今後、合併特例交付税が段階的に減額される。あわせて、経常収支比率も年々悪化しており、

財政構造の硬直化が進んでいる。将来にわたり持続可能な財政運営をするには、安定した収入財源の確保が必要である。①石樽トンネル、蒲生・



蒲生インター開通で立地条件の良くなった工業団地

湖東三山SICの開通により、工場立地条件は良くなったが、企業誘致の取り組みは。②両SICを活かした観光振興策は。③滞納繰越金の回収と時効防止策は。④遊休地となっている市有地の売却や貸付けは。

答 ①均衡ある発展を目指す。①均衡ある発展を目指すとした地域の活性化を進めるうえにおいても、市の財政基盤や雇用の場を確保するためにも企業誘致は必要であり、全庁あげて取り組みます。②市観光協会と連携を密

ふるさと納税に知恵を



東近江市民クラブ 大洞 共一

にしなから、市内の観光施設や歴史文化施設等をPRし、集客力の向上を図ります。③完納された方との公平を確保するため、自主的に納付いただくことを進めています。納付していただけない場合は、催告

問 20年4月に施行されたふるさと納税制度は、

では613万円となっている。

大都会に集中する税金の一部を個人の意志で地方に寄付できる制度である。現在、ふるさと納税制度がメディアで大きく取り上げられ話題となっている。当市へのふるさと納税額は、24年度は43万円、25年度は現在26万1千円となっており、非常に少額と感じる。近隣市の24年度の状況をみると、彦根市では588万円、近江八幡市

をはじめ強制徴収にも力を入れていきます。また、一部納付や分納誓約等により、時効防止に努めています。④公有財産の精査・整理を行い、貸付けや売却等、適正な普通財産の活用や運用に努めます。

大津市は、10月に寄付額を増やす狙いで市内の12業者の協力を得て地元特産品を28品そろえたところ、12月末までに寄付件数が前年度の2倍近くになったようだ。特筆すべきは鳥取県米子市であり、ふるさと納税特典は地元特産品84品目。23年度で2億3千万円にもなっている。

当市の制度利用の拡大について見解は。

答 ふるさと納税制度を活用することについては、自治体にとって税収の拡大や地域振興など、大変魅力ある取り組みです。しかし、最近特典が過熱気味となり、特典のみが注目され、ふるさと応援の趣旨にそぐわないとの意見もあります。ふるさと納税制度の趣旨を踏まえながら、ふるさと納税の拡大に向けてしっかりと検討していきたいと考えています。



一般質問

市長は明確な条件を示せ



日本共産党議員団 野田清司



貯水量を増やす工事が計画されている永源寺ダム

問 国営土地改良事業の湖東平野地区は、ダム湖38万㎡もの掘削など、24年度単価での積算や消費税と電気料金増額で、総事業費の増大は否めない。展望が見えない農業事情の中、農家に32億円、当市に20億円余の負担を課す償還計画は問題だ。

市長には受益と市民を守る2つの立場があり、法が求める協議に条件を付けるべきでは。

答 ダム掘削により不足水量を確保することは、

全ての受益農地に効果を発揮します。また、自然流下系であるため、電気代の抑制など維持管理コストが削減できます。

さらに、補助率が高く、負担が軽減されるなど効果は十分に見込めると考えています。

問 御園産業の不正が発覚して2年、県警が社長ら4人を逮捕した。環境省の指針通り速やかで厳正な処分を行うべきでは。

答 今回の逮捕を受け

て、顧問弁護士や関係機関と協議の上、適正な処分に向けて対応したいと考えています。

問 26年度の収集業務委託契約が遅れている。速やかに締結すべきでは。

答 審査基準を構築して、透明性の高い契約を

確かな運営に期待



日本共産党議員団 山中一志

締結し、信頼回復に努めたいと考えています。

問 旧八日市市が同和対策として分譲した土地の不正使用数、違法建物数、課税上の問題は。

答 土地は7筆、建物は19棟。固定資産税は適正課税に努めています。

②雇用主であるまち協の就業規則に基づき、労働条件が定まっていますので、条件に多少の変化があります。

③社会教育や生涯学習、まちづくり活動等を進める上での基本的事項は、指定管理の仕様書で定めており、各地区とも要件を満たしています。

各地区の特色を生かすということでは差異が生じますが、まち協の交流会や館長会議等で情報交換をする中で、互いに切磋琢磨して魅力ある管理運営に努めていただいています。

問 まち協によるコミセンの指定管理者制度の導入から一定時間が経過した中、

①指定管理者制度導入後のコミセンが果たした役割は。

②雇用者が市からまち協へ変わったことで、労働関係の変化は起こっているのか。

③事業主が複数化することによる地域間での差異は生じていないか。

答 ①指定管理者制度へ

の移行前と同様に、コミセンは社会教育法による公民館の役割と、住民主体によるまちづくり活動の推進の役割を果たしています。

まち協が指定管理者となったことで、地域にとっても、より利用しやすい施設となってきたものと考えています。



14コミセン最後の指定管理開始式

市民と議会の意見交換会を開催します

開催日時	5月16日(金)	5月17日(土)	5月23日(金)
会場	愛東コミュニティセンター 南部コミュニティセンター 市辺コミュニティセンター	みずまの館(湖東) 御園コミュニティセンター 永源寺コミュニティセンター	蒲生コミュニティセンター 五個荘コミュニティセンター やわらぎホール(能登川)

市議会では、開かれた議会を目指す取り組みの一環として、議会の活動や審議内容を市民の皆さんにより知っていただき、皆さんの声を聞かせていただくことを目的に、意見交換会を開催します。

時間はいずれも、19時30分～21時です。多くのご参加をお待ちしています。

平成26年度

一般会計予算 合併後最大の466億円を可決

市民が夢をもてる予算 福祉に79億円、施設整備に68億円を計上

■ 一般会計予算 ■

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
市 税	162億 7,300万 円	34.9%	1.1%
地 方 譲 与 税	3億 4,000万 円	0.7%	0.0%
利 子 割 交 付 金	2,400万 円	0.1%	20.0%
配 当 割 交 付 金	2,200万 円	0.0%	69.2%
株式等譲渡所得割交付金	100万 円	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	11億 5,000万 円	2.5%	27.8%
ゴルフ場利用税交付金	4,000万 円	0.1%	21.2%
自動車取得税交付金	5,000万 円	0.1%	△ 50.0%
地方特例交付金	8,500万 円	0.2%	0.0%
地 方 交 付 税	109億 5,000万 円	23.5%	0.0%
交通安全対策特別交付金	2,000万 円	0.0%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	6億 2,297万 2千円	1.3%	0.8%
使用料及び手数料	4億 5,227万 1千円	1.0%	0.3%
国 庫 支 出 金	58億 4,688万 円	12.5%	11.5%
県 支 出 金	25億 6,163万 1千円	5.5%	△ 7.4%
財 産 収 入	1億 306万 8千円	0.2%	△ 60.4%
寄 附 金	200万 円	0.0%	0.0%
繰 入 金	24億 2,507万 5千円	5.2%	1007.2%
繰 越 金	2億 円	0.4%	△ 24.0%
諸 収 入	13億 4,480万 3千円	2.9%	1.7%
市 債	40億 8,630万 円	8.8%	△ 4.2%
歳 入 合 計	466億 円	100.0%	6.0%

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	2億 8,576万 6千円	0.6%	0.4%
総 務 費	59億 9,594万 6千円	12.9%	1.5%
民 生 費	144億 8,869万 5千円	31.1%	4.3%
衛 生 費	42億 1,004万 5千円	9.0%	△ 5.5%
労 働 費	1億 876万 8千円	0.2%	△ 21.8%
農 林 水 産 業 費	19億 7,171万 8千円	4.2%	4.8%
商 工 費	8億 4,974万 1千円	1.8%	17.5%
土 木 費	43億 4,761万 5千円	9.3%	29.9%
消 防 費	16億 1,073万 8千円	3.5%	1.4%
教 育 費	67億 1,804万 1千円	14.4%	16.2%
災 害 復 旧 費	0円	0.0%	皆減
公 債 費	58億 6,879万 5千円	12.6%	1.7%
諸 支 出 金	1億 1,413万 2千円	0.2%	3.7%
予 備 費	3,000万 円	0.1%	0.0%
歳 出 合 計	466億 円	100.0%	6.0%

平成17年2月の合併から、今年で10年の節目を迎えます。26年度予算は、合併後のまちづくりを見据えた中で「今、何をすべきか」に力点が置かれ、小椋市長の掲げる3つの理念・5つの基本政策を基軸に、合併後最大規模となる一般会計予算466億円が編成されました。

前年度の予算と比較すると、26億3千万円(6.0%)の増加となり、厳しい中であっても将来を見据えた積極予算であり、これを可決しました。

歳入では、円安に伴う輸出・IT関連企業の業績持ち直しにより、法人市民税の増収が見込まれることや、東日本大震災臨時特例措置による税率引き上げにより、個人市民税についても増収が見込まれています。

また、26年度予算は、施設整備などのハード事業が集中する年度となることから、国・県の支援を最大限活用しながら、将来世代への負担軽減を図るため、市債の発行については極力抑制を行うなど、基礎的財政収支のバランスが図られています。

一般会計の他に特別会計と、水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算は、781億6,700万8千円で、前年度と比較すると35億1,304万6千円(4.7%)の増加となっています。

■ 特別・企業会計予算 ■

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計(事業勘定)	109億 6,700万 円	△ 1.9%
国民健康保険特別会計(施設勘定)	19億 3,600万 円	6.4%
後期高齢者医療特別会計	9億 9,200万 円	8.9%
介護保険特別会計	77億 2,000万 円	5.4%
簡易水道事業特別会計	2億 2,400万 円	△ 2.6%
下水道事業特別会計	34億 2,900万 円	3.4%
農業集落排水事業特別会計	13億 6,800万 円	4.7%
公設地方卸売市場特別会計	6,800万 円	33.9%
水道事業会計	27億 124万 6千円	5.1%
病院事業会計	21億 6,176万 2千円	9.4%
特別・事業会計合計	315億 6,700万 8千円	2.8%

委員会のうごき

総務常任委員会

委員長 竹内 典子

当委員会では、議案11件を審査。主な質疑の内容は次のとおりです。

◎26年度一般会計予算

Q 市の広報紙は新聞折り込みで配布されている。市内全域自治会配布が望ましいと思うが、自治会配布のできる地域だけでもできないか。

A 広報紙は一人でも多くの方に見ていただくことが最も大切ですので、現時点では、新聞折り込みが最善と考えていますが、自治会配布も引き続き検討していきます。

◎名誉市民条例の制定

Q 名誉市民の選定基準は。

A 選定基準はありません。条例の目的にふさわしい候補者を選考し、名誉市民審査委員会でも検討をしていただきます。



切磋琢磨でより良いまちづくり

最終、議会の同意を得て選定する予定です。

◎協働のまちづくり条例の制定

Q まち協に対する行政の支援・指導体制は。

A まち協の運営やコミセン指定管理の業務指導については、直接市の職員が指導しています。

さらに、労務管理や経理の部分については、税理士や社会保険労務士による専門的な技術指導をさせていただいています。

福祉教育子ども常任委員会

委員長 市木 徹

当委員会では、議案23件を審査。主な質疑の内容は次のとおりです。

◎26年度一般会計予算

Q 学力向上の学習番組を製作されるが、ケーブルテレビでの放送時期はいつ頃か。

A 現時点で、夏休み期間中と、年度末になる春休みの2回放送予定です。これ以外に、再放送やDVDを活用した学校での放送を計画しています。

◎授業が成り立たないクラスがあると聞くが、加配の支援員の充実は。

A 緊急雇用対策が終了したことから、市単独で支援員の配置を行います。が、昨年よりも減員となっております。今後の人員確保については、更に努力していきます。

◎26年度国民健康保険(事業勘定)特別会計予算

Q 国民健康保険の保健事業で、先進的に取り組んでいる事業はあるのか。

A 龍谷大学との連携事業で、うつ病と糖尿病の因果関係を調査しています。

うつ傾向があると思われる方に対して、運動のきっかけづくりと栄養の分析を行うことで、医療費の適正化につなげていきます。

◎子ども医療費助成条例の一部改正

Q 対象者を15歳あるいは18歳までとしている市町もあるが、更に拡充する検討は。

A 財政状況を見ながら、今後、進めていきたいと思っておりますが、現状では小学6年生までで考えています。

産業建設常任委員会

委員長 横山 榮吉

当委員会では、議案14件を審査。主な質疑の内容は次のとおりです。

◎25年度一般会計補正予算(第9号)

Q 米政策支援推進事業について、法人化に向けた取り組みへの支援は。

A 集落営農の法人化を進めるため、各地域の会合などで説明を行うとともに、法人化を希望される地域については、直接伺い説明を行うことで事業推進に努めています。

◎26年度一般会計予算

Q 橋梁点検および道路ストック総点検の費用が計上されているが、点検後の改修や補修は。

A 現在、24・25年度で実施した15m以上の橋梁について、修繕計画を策

定中です。

今回の点検は10mから15mまでの橋梁を実施するもので、同様に修繕計画を策定し、順次、改修あるいは修繕を行う予定です。

また、道路ストック総点検は、国へ路面性状やトンネル、道路法面等の状況を報告することにより、国の補助事業の対象とするものです。

◎26年度簡易水道事業特別会計予算

Q 今後、簡易水道と上水道が統合されることが予定されているが、簡易水道の料金体系は。

A 28年度に簡易水道と上水道の統合が決定しています。しかし、料金については差が大きいため、段階的な料金改定を考慮しています。

3月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案	審議結果
6	平成25年度東近江市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
7	平成25年度東近江市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
8	平成25年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第2号)	原案可決
9	平成25年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
12	平成26年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計予算	原案可決
15	平成26年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
16	平成26年度東近江市下水道事業特別会計予算	原案可決
17	平成26年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
18	平成26年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決
19	平成26年度東近江市水道事業会計予算	原案可決
20	平成26年度東近江市病院事業会計予算	原案可決
21	東近江市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	原案可決
22	東近江市地域の元気臨時交付金基金条例の制定	原案可決
24	東近江市協働のまちづくり条例の制定	原案可決
25	東近江市都市計画税条例の一部改正	原案可決
26	東近江市子ども医療費助成条例の一部改正	原案可決
28	東近江市五個荘高齢者能力活用センター条例の廃止	原案可決
29	東近江市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正	原案可決
30	東近江市親水公園条例の一部改正	原案可決
31	東近江市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定	原案可決
32	東近江市営住宅条例の一部改正	原案可決
33	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	原案可決
34	東近江市老人福祉センター延命荘の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
35	東近江市立蒲生西こどもの家の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
36	東近江市立蒲生西こどもの家の指定管理者の指定期間の変更につき議決を求めることについて	原案可決
38	東近江市萱尾簡易給水施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
39	市営土地改良事業(基幹水利施設管理事業)日野川地区の事業計画の変更につき議決を求めることについて	原案可決
40	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
41	東近江市監査委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
42	財産の取得につき議決を求めることについて(電子黒板及びノートパソコン)	原案可決
43	財産の取得につき議決を求めることについて(電子カルテシステム)	原案可決
44	財産の取得につき議決を求めることについて(コンピューター断層撮影(CT)装置)	原案可決
45	東近江市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
47	東近江市国民健康保険条例の一部改正	原案可決
48	東近江市本庁舎耐震補強・大規模改修工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
51	蒲生医療センター整備工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
会議案第1号	東近江市議会委員会条例の一部改正	原案可決
会議案第2号	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例の一部改正	原案可決

3月定例会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案	議決結果	東近江市民クラブ										市政太陽					日本共産党	公明党	無党派						
			西崎	西澤	和田	市木	周防	加藤	大洞	畑	河	寺	戸	安	岡	大	鈴	杉	北	西	山	田	野	竹	坂	横
			彰	由男	喜藏	徹	清二	正明	共一	博夫	義一(議長)	茂和	幸司	高玄	嘉一	保治	重史	米男	義一	善三	一志	正	清司	典子	明徳	榮吉
10	平成26年度東近江市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	平成26年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	平成26年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	平成26年度東近江市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	東近江市名誉市民条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	東近江市敬老祝い及び百歳祝いに関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
37	東近江市立永源寺コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
46	東近江市福祉医療費助成条例及び東近江市老人福祉医療費助成条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
49	東近江市本庁舎耐震補強・大規模改修工事(電気設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
50	東近江市本庁舎耐震補強・大規模改修工事(機械設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 ※河並議長は採決に加わらない

第1回臨時会で審議した議案

議案番号	議案	審議結果
1	平成25年度東近江市一般会計補正予算(第7号)の承認(専決処分)	承認
2	平成25年度東近江市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
3	市立湖東第三小学校大規模改修・EV棟増築工事(建築工事)変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
4	市営赤坂団地改築工事(設計・施工)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
5	都市計画道路中学校線改良工事に伴う東海道本線能登川構内西垣見架道橋改築にかかる基本協定の一部変更	原案可決
請願第5号	TPP交渉からの撤退を求める請願	不採択

編集後記

桜満開の入學式。真新しい服に身を包み、緊張した1年生の姿が何とも初々しい。一人一人の健やかな成長を願わずにはいられません。

今号も、限られた紙面を最大限に活かし、行政に対する質問と答弁の内容を分かりやすく心がけ、より多くの市民の皆さまが議会活動に関心を持っていただけるようお届けします。

近年、大災害が予測される中で、インフラの老朽化も進んでいます。少子高齢社会の到来にも誰もが不安を抱えています。

公助で支えきれなくなる社会を、共助でどう支え合うか。時代に即して生活しやすいまちづくりが求められています。

議会には市民の安心安全のため、市民の皆さまからのご意見を伺いながらしっかりと舵を取ってまいります。

次回6月議会定例会の予定

開	会	日	6月2日(月)
一	般	質	問
一	般	質	問
一	般	質	問
福祉教育	こども	常任委員会	6月16日(月)
産業建設	常任委員会	6月17日(火)	
総務	常任委員会	6月18日(水)	
閉	会	日	6月23日(月)

※変更になる場合があります。